

令和 6 年度

補正予算の参考資料

(第 3 回市議会定例会)

令和 6 年 9 月

浜 松 市

目 次

1	令和6年度9月補正予算編成の基本方針……………	3頁
2	令和6年度会計別予算額調……………	4頁
3	令和6年度一般会計予算款別構成比調……………	5頁
4	令和6年度一般会計予算性質別分析調……………	7頁
5	令和6年度9月補正予算案の概要……………	8頁

1 令和6年度 9月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、安全・安心・快適なまちづくりに向けたインフラ施設の災害対策等に要する経費を追加するほか、原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対する光熱費の支援に要する経費を追加するものです。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種にかかる経費を追加するほか、令和7年度に更新となる指定管理者導入施設の上限額設定や、契約準備期間の確保などを目的とした債務負担行為を設定するものです。

2 令和6年度 会計別予算額調

会 計 別		補正前の額	補正額	計	備 考
		千円	千円	千円	
一 般 会 計		398,712,000	5,003,000	403,715,000	
特 別 会 計		229,040,000	342,000	229,382,000	
	国民健康保険事業	73,291,000	58,000	73,349,000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,000	-	233,000	
	介護保険事業	73,966,000	284,000	74,250,000	
	後期高齢者医療事業	13,496,000	-	13,496,000	
	と畜場・市場事業	399,000	-	399,000	
	中央卸売市場事業	651,000	-	651,000	
	育英事業	80,000	-	80,000	
	学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	21,369,000	-	21,369,000	
	駐車場事業	352,000	-	352,000	
	公債管理	45,197,000	-	45,197,000	
計（一般会計＋特別会計）		627,752,000	5,345,000	633,097,000	
企 業 会 計		72,683,196	8,781	72,691,977	
	病院事業	12,405,551	6,579	12,412,130	
	水道事業	20,904,531	2,202	20,906,733	
	下水道事業	39,373,114	-	39,373,114	
総 計		700,435,196	5,353,781	705,788,977	

3 令和6年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	147,200,000	36.92	-	147,200,000	36.46	
2 地方譲与税	3,765,000	0.95	-	3,765,000	0.93	
3 利子割交付金	52,000	0.01	-	52,000	0.01	
4 配当割交付金	742,000	0.19	-	742,000	0.18	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	0.29	-	1,157,000	0.29	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,150,000	0.54	-	2,150,000	0.53	
8 地方消費税交付金	20,284,000	5.09	-	20,284,000	5.02	
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	-	85,000	0.02	
10 環境性能割交付金	772,000	0.19	-	772,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,365,000	1.60	-	6,365,000	1.58	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	6,017,000	1.51	104,227	6,121,227	1.52	
14 地方交付税	34,500,000	8.65	3,831,805	38,331,805	9.50	
15 交通安全対策特別交付金	336,000	0.09	-	336,000	0.08	
16 分担金及び負担金	670,474	0.17	-	670,474	0.17	
17 使用料及び手数料	4,612,994	1.16	-	4,612,994	1.14	
18 国庫支出金	77,561,332	19.45	540,222	78,101,554	19.35	
19 県支出金	22,681,170	5.69	70,045	22,751,215	5.64	
20 財産収入	1,396,596	0.35	-	1,396,596	0.35	
21 寄 附 金	3,125,076	0.78	-	3,125,076	0.77	
22 繰 入 金	19,224,139	4.82	807,666	20,031,805	4.96	
23 繰 越 金	3,208,087	0.80	542,783	3,750,870	0.93	
24 諸 収 入	9,843,432	2.47	814,652	10,658,084	2.64	
25 市 債	32,496,700	8.15	△ 1,708,400	30,788,300	7.63	
歳 入 合 計	398,712,000	100.00	5,003,000	403,715,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 議 会 費	966,679	0.24	-	966,679	0.24	
2 総 務 費	48,538,814	12.17	1,642,621	50,181,435	12.43	
3 民 生 費	128,395,965	32.20	1,338,639	129,734,604	32.14	
4 衛 生 費	30,007,467	7.53	1,658,608	31,666,075	7.84	
5 労 働 費	476,754	0.12	-	476,754	0.12	
6 農林水産業費	6,430,275	1.61	2,241	6,432,516	1.59	
7 商 工 費	9,089,616	2.28	2,426	9,092,042	2.25	
8 土 木 費	56,670,712	14.22	357,577	57,028,289	14.13	
9 消 防 費	11,884,207	2.98	-	11,884,207	2.94	
10 教 育 費	66,829,511	16.76	888	66,830,399	16.55	
11 災害復旧費	4,000,000	1.00	-	4,000,000	0.99	
12 公 債 費	35,222,000	8.84	-	35,222,000	8.73	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	398,712,000	100.00	5,003,000	403,715,000	100.00	

4 令和6年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	83,041,035	20.83	-	83,041,035	20.57	
2 扶 助 費	89,310,557	22.40	435,791	89,746,348	22.23	
3 公 債 費	35,138,304	8.81	-	35,138,304	8.70	
4 物 件 費	60,976,718	15.29	801,487	61,778,205	15.30	
5 維持補修費	14,623,643	3.67	133,000	14,756,643	3.65	
6 補助費等	23,247,958	5.83	1,683,077	24,931,035	6.17	
7 積 立 金	1,163,411	0.29	800,000	1,963,411	0.49	
8 出資金・貸付金	63,640	0.02	-	63,640	0.02	
9 繰 出 金	25,740,397	6.46	-	25,740,397	6.38	
10 投資的経費	55,820,256	14.00	1,143,066	56,963,322	14.11	
(1) 補助事業	18,477,396	4.64	136,610	18,614,006	4.61	
(2) 単独事業	31,548,860	7.91	1,006,456	32,555,316	8.06	
(3) 国直轄事業	1,794,000	0.45	-	1,794,000	0.45	
(4) 災害復旧費	4,000,000	1.00	-	4,000,000	0.99	
11 公営企業会計支出金	9,586,081	2.40	6,579	9,592,660	2.38	
(1) 出資金・貸付金	947,264	0.24	-	947,264	0.24	
(2) 負担金・補助金	8,638,817	2.16	6,579	8,645,396	2.14	
計	398,712,000	100.00	5,003,000	403,715,000	100.00	

5 令和6年度 9月補正予算案の概要

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目
13 地方特例交付金	104,227	地方特例交付金 104,227
14 地方交付税	3,831,805	地方交付税 3,831,805
18 国庫支出金	540,222	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 435,791
		児童入所施設措置費等負担金 82,519
		障害児通所支援費負担金 74,430
		介護施設等整備費補助金 64,205
		難病医療費等負担金 36,131
		防災・安全社会資本整備交付金（建築行政） 26,038
		施設等利用費負担金 16,661
		障害者自立支援事業費補助金 16,420
		低所得者介護保険料軽減負担金 8,562
		精神保健費等負担金 7,161
		小児慢性特定疾病対策費負担金 6,969
		感染症患者入院医療費負担金 5,839
		母子保健衛生費負担金 4,157
		特別児童扶養手当事務費委託金 3,702
		生活保護費等負担金 1,180
		特別障害者手当等給付費負担金 226
		認知症支援事業費補助金 213
		施設型給付費負担金 18
		防災・安全社会資本整備交付金（道路） △ 250,000
19 県支出金	70,045	障害児通所支援費負担金 37,215
		木造住宅耐震補強助成事業費補助金 16,000
		施設等利用費負担金 8,330
		わが家の専門家診断事業費補助金 2,653
		病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 2,530
		母子保健衛生費負担金 2,117
		地域型保育給付費負担金 1,194
		施設型給付費負担金 6
22 繰入金	807,666	資産管理基金繰入金 807,666
23 繰越金	542,783	前年度繰越金 542,783
24 諸収入	814,652	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 780,465
		その他収入 34,187
25 市債	△ 1,708,400	臨時財政対策債 △ 2,019,300
		老人福祉施設等整備事業債 7,300
		スポーツ施設整備事業債 18,600
		土木施設整備事業債 285,000
計	5,003,000	

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 財政調整基金積立金	13,709	800,000	813,709
	財 財政調整基金運用収入	13,709	0	13,709
	一 般 財 源	0	800,000	800,000
	・補正理由 令和5年度決算の確定に伴う令和6年度積立額の追加 ・補正内容 積立金 800,000千円 (13,709千円→813,709千円)			
	2 借地解消事業	300,000	807,666	1,107,666
	繰 資産管理基金繰入金	300,000	807,666	1,107,666
	・補正理由 佐鳴湖公園用地の借地解消に要する公有財産購入費の追加 ・補正内容 公有財産購入費 807,666千円 (268,000千円→1,075,666千円) ・財源 繰 資産管理基金繰入金 807,666千円 (300,000千円→1,107,666千円)			
	3 総合計画推進事業	49,341	10,000	59,341
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	614	0	614
	一 般 財 源	48,727	10,000	58,727
◆	(1) 総合計画推進事業	31,598	10,000	41,598
	・補正理由 政策トライアル推進事業の執行見込に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 10,000千円 (27,087千円→37,087千円) うち政策トライアル推進事業 10,000千円 (20,000千円→30,000千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	4 スポーツ施設運営事業	3,297,886	24,955	3,322,841
	市 現年課税分(事業所税)	143,000	0	143,000
	使 運動広場等使用料	641	0	641
	使 武道場使用料	149	0	149
	使 地域総合体育館使用料	43	0	43
	繰 スポーツ施設整備基金繰入金	150,000	0	150,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,662	0	52,662
	諸 その他収入	435	0	435
	債 スポーツ施設整備事業債	1,102,600	18,600	1,121,200
	一 般 財 源	1,848,356	6,355	1,854,711
	◆ (1) スポーツ施設整備事業	1,523,447	24,955	1,548,402
・補正理由 緊急に実施するスポーツ施設の適正管理に要する工事請負費の追加 浜北総合体育館軽運動室空調設備更新工事 20,335千円 古橋廣之進記念浜松市総合水泳場防火扉更新工事 4,620千円 ・補正内容 工事請負費 24,955千円 (862,872千円→887,827千円) ・財源 債 スポーツ施設整備事業債 18,600千円 (518,300千円→536,900千円)				
民生費	1 障害者施設整備費助成事業(補助金)	5,175	15,100	20,275
	国 障害者自立支援事業費補助金	3,450	15,100	18,550
	一 般 財 源	1,725	0	1,725
	・補正理由 国内示に伴う障害者就労施設における工賃向上に資する生産設備の導入 に対する補助金の追加 就労継続支援B型事業所 1事業所 ・補正内容 負担金補助及び交付金 15,100千円 (5,175千円→20,275千円) ・財源 国10/10 障害者自立支援事業費補助金 15,100千円 (3,450千円→18,550千円)			

(単位:千円)

事業・事項			補正前	補正額	補正後
民生費	2 障害者施設等感染症対策費助成事業（補助金）		0	1,981	1,981
	国 障害者自立支援事業費補助金		0	1,320	1,320
	一 般 財 源		0	661	661
	・ 補正理由 新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等におけるサービスの継続に必要な経費（令和5年度分）に対する補助金の追加				
	・ 補正内容 負担金補助及び交付金 1,981千円（皆増）				
	・ 財源 国2/3 障害者自立支援事業費補助金 1,320千円（皆増）				
	3 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）		0	5,081	5,081
	一 般 財 源		0	5,081	5,081
	・ 補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 障害福祉サービス等事業所 769施設 支援内容 1事業所あたり定額補助				
	入所系 ～20人規模 6千円 通所系 ～20人規模 5千円 21～40人規模 9千円 21～40人規模 7千円 41～80人規模 14千円 41～60人規模 14千円 81～120人規模 77千円 61～80人規模 16千円 121人～規模 365千円 その他 訪問系 2千円 				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 国庫支出金等精算返還金（障害者福祉費）	0	111,783	111,783
	一 般 財 源	0	111,783	111,783
	・補正理由 令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 79,646千円（皆増） 県費返還金 32,137千円（皆増） 障害者自立支援給付費等負担金 ほかに			

国庫支出金等精算返還金一覧

(単位:千円)

(単位:千円)						
No.	款	項	目	国庫返還金	県費返還金	合計
1	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	79,646	32,137	111,783
2			老人福祉費	1,889	-	1,889
3		児童福祉費	こども若者政策費	47,813	-	47,813
4			家庭福祉費	198,254	-	198,254
5			児童相談所費	1,182	-	1,182
6			保育支援費	385,655	84,362	470,017
7			保育運営費	175	-	175
8			障害児福祉費	20,305	7,637	27,942
9		生活保護費	生活保護運営費	353,000	-	353,000
10		介護保険費	介護保険事業費	32	67	99
11	衛生費	保健衛生費	健康医療総務費	5	-	5
12			保健衛生検査費	2,208	-	2,208
13			母子保健費	10,161	2,163	12,324
14			成人保健費	330,873	-	330,873
15			出産・子育て応援交付金給付事業費	72,636	-	72,636
16		保健所費	生活衛生費	8,485	-	8,485
17		清掃費	浄化槽普及費	1,388	-	1,388
18	農林水	農業費	農業振興費	-	2,188	2,188
19	産業費		農地利用費	-	53	53
合 計				1,513,707	128,607	1,642,314

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	5 認知症施策推進事業	16,613	427	17,040
	国 認知症支援事業費補助金	7,690	213	7,903
	県 認知症施策推進事業費負担金	520	0	520
	一 般 財 源	8,403	214	8,617
	・補正理由			
	国制度改正に伴う認知症疾患医療センター運営事業に対する補助金の追加			
	交付先 聖隷三方原病院			
	改正内容 アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬治療に関する相談機能の追加			
	補助率 1/2			
	補助額 1か所あたり679千円を加算			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 427千円 (12,500千円→12,927千円)			
	・財源			
	国1/2 認知症支援事業費補助金 213千円 (7,690千円→7,903千円)			
	6 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	0	5,239	5,239
	一 般 財 源	0	5,239	5,239
	・補正理由			
	国の電気・ガス価格激変緩和対策終了(令和6年5月使用分まで)から酷暑乗り切り緊急支援開始(令和6年8月使用分から)までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加			
	支援対象経費 電気料、ガス料 (R6.6～7月分)			
	支援対象者 高齢者施設 89施設			
	支援内容 1事業所あたり定額補助			
	29人以下施設 1施設あたり 44千円			
	30人以上施設 1施設あたり 71千円			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 5,239千円 (皆増)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	7 国庫支出金等精算返還金（老人福祉費）	0	1,889	1,889
	一 般 財 源	0	1,889	1,889
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,889千円（皆増） 在宅福祉事業費補助金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金（こども若者政策費）	0	47,813	47,813
	一 般 財 源	0	47,813	47,813
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 47,813千円（皆増） 子ども・子育て支援交付金			
	9 社会的養護推進事業	126,785	189	126,974
	国 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	150	0	150
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	57,577	0	57,577
	一 般 財 源	69,058	189	69,247
◆	(1) 社会的養護体制整備事業	10,507	189	10,696
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 児童養護施設等 9施設 支援内容 児童1人あたり定額180～860円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 189千円（356千円→545千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	10 国庫支出金等精算返還金（家庭福祉費）	0	198,254	198,254
	一般財源	0	198,254	198,254
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 198,254千円（皆増） 児童手当費負担金 ほか			
	11 社会的養護推進事業	15,022	45	15,067
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費 補助金	1,203	0	1,203
	一般財源	13,819	45	13,864
	◆ (1) 里親支援事業	3,022	45	3,067
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り 緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対 策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 里親家庭 45世帯程度 支援内容 児童1人あたり定額400円/月 ・補正内容 負担金補助及び交付金 45千円（30千円→75千円）			
	12 国庫支出金等精算返還金（児童相談所費）	0	1,182	1,182
	一般財源	0	1,182	1,182
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,182千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	13 私立保育所等助成事業	24,079,133	2,624	24,081,757
	分 私立保育所保育料	403,221	0	403,221
	国 施設型給付費負担金	8,378,591	0	8,378,591
	国 地域型保育給付費負担金	1,260,889	0	1,260,889
	国 子ども・子育て支援交付金	91,699	0	91,699
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	2,227	0	2,227
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	126,445	0	126,445
	国 保育対策総合支援事業費補助金	663,785	0	663,785
	県 施設型給付費負担金	4,109,749	0	4,109,749
	県 地域型保育給付費負担金	460,073	0	460,073
	県 子ども・子育て支援交付金	91,699	0	91,699
	諸 施設型給付費収入	1,080	0	1,080
	一 般 財 源	8,489,675	2,624	8,492,299
	◆ (1) 私立保育所等事業費助成事業（補助金）	1,044,002	2,624	1,046,626
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 私立保育所等 263施設 支援内容 児童1人あたり定額160円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 2,624千円（1,044,002千円→1,046,626千円）			
	14 国庫支出金等精算返還金（保育支援費）	0	470,017	470,017
	一 般 財 源	0	470,017	470,017
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 385,655千円（皆増） 県費返還金 84,362千円（皆増） 施設等利用費負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	15 国庫支出金等精算返還金（保育運営費）	0	175	175
	一 般 財 源	0	175	175
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 175千円（皆増）			
	16 国庫支出金等精算返還金（障害児福祉費）	0	27,942	27,942
	諸 その他収入	0	16,686	16,686
	一 般 財 源	0	11,256	11,256
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 20,305千円（皆増） 県費返還金 7,637千円（皆増） 障害児入所給付費等国庫負担金 ほか ・財源 諸 その他収入 16,686千円（皆増）			
	17 救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	0	316	316
	一 般 財 源	0	316	316
・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 救護施設 4施設 支援内容 1事業所あたり定額79千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 316千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	18 国庫支出金等精算返還金（生活保護運営費）	0	353,000	353,000
	一般財源	0	353,000	353,000
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 353,000千円（皆増） 医療扶助費等国庫負担金 ほか			
	19 介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	0	23,973	23,973
	一般財源	0	23,973	23,973
・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 介護施設等 1,117施設 支援内容 1事業所あたり定額補助 訪問介護、居宅介護支援、訪問看護、訪問入浴介護等 3千円 地域密着型・認知症対応型通所介護 5千円 通所介護・リハビリテーション（通常規模型） 15千円 通所介護・リハビリテーション（大規模） 16千円 小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護等 20千円 その他施設 29人以下施設 44千円 30人～100人施設 71千円 101人～130人施設 169千円 130人～200人施設 308千円 201人以上施設 446千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 23,973千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	20 介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	0	71,510	71,510
	国 介護施設等整備費補助金	0	64,205	64,205
	債 老人福祉施設等整備事業債	0	7,300	7,300
	一 般 財 源	0	5	5
	・補正理由			
	国の内示見込による、災害時に備えた介護サービス提供施設等の改修 に対する補助金の追加			
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（国10/10） 49,594千円			
	グループホーム 4事業所			
	小規模多機能型居宅介護 2事業所			
	認知症対応型通所介護 1事業所			
	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業（国1/2、市1/4、事業者1/4） 21,916千円			
	介護老人保健施設（30人以上） 2事業所			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 71,510千円（皆増）			
	・財源			
	国10/10、2/3 介護施設等整備費補助金 64,205千円（皆増）			
	債 老人福祉施設等整備事業債 7,300千円（皆増）			
	21 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）	0	99	99
	諸 その他収入	0	27	27
	一 般 財 源	0	72	72
	・補正理由			
	令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 32千円（皆増）			
	県費返還金 67千円（皆増）			
	・財源			
	諸 その他収入 27千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 救急医療事業	429,926	6,335	436,261
	使 夜間救急室使用料	180,594	0	180,594
	使 天竜休日救急診療所使用料	10,929	0	10,929
	使 夜間救急室手数料	300	0	300
	使 天竜休日救急診療所手数料	11	0	11
	県 救急医療運営費補助金	15,897	0	15,897
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	0	2,530	2,530
	諸 その他収入	1	0	1
	債 医療施設整備事業債	700	0	700
	一 般 財 源	221,494	3,805	225,299
	◆ (1) 救急医療推進事業	0	2,540	2,540
	・補正理由 電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に参加が決定した市内医療機関に対する電子カルテシステムの改修に係る補助金の追加 対象者 浜松医科大学医学部附属病院 対象経費 システム改修に係る経費 補助率 国1/2、市1/4 限度額 2,540千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 2,540千円（皆増）			
	◆ (2) 病院群輪番制病院設備整備費助成事業（補助金）	0	3,795	3,795
	・補正理由 県補助金の内示に伴う医療機器等設備の整備に対する補助金の追加 交付先 聖隷三方原病院 設備名称 手術用照明器 ・補正内容 負担金補助及び交付金 3,795千円（皆増） ・財源 県2/3 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 2,530千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	2 予防接種健康被害救済事業	6,732	435,791	442,523
	国 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	0	435,791	435,791
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	68	0	68
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	3,604	0	3,604
	一 般 財 源	3,060	0	3,060
	・補正理由			
	新型コロナウイルス感染症の予防接種による健康被害に対する扶助費の追加			
	・補正内容			
	扶助費 435,791千円 (4,776千円→440,567千円)			
	・財源			
	国10/10 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金			
		435,791千円 (皆増)		
	3 国庫支出金等精算返還金 (健康医療総務費)	0	5	5
	一 般 財 源	0	5	5
	・補正理由			
	令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 5千円 (皆増)			
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金			
	4 国庫支出金等精算返還金 (保健衛生検査費)	0	2,208	2,208
	一 般 財 源	0	2,208	2,208
	・補正理由			
	令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 2,208千円 (皆増)			
	感染症発生動向調査事業費負担金 ほか			

(単位:千円)

（単位：千円）

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	5 国庫支出金等精算返還金（母子保健費）	0	12,324	12,324
	一 般 財 源	0	12,324	12,324
	・補正理由 令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 10,161千円（皆増） 県費返還金 2,163千円（皆増） 児童保護費等負担金 ほか			
	6 成人予防接種事業	1,194,084	781,984	1,976,068
	国 感染症予防事業費等補助金	18,314	0	18,314
	諸 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金	0	780,465	780,465
	一 般 財 源	1,175,770	1,519	1,177,289
	・補正理由 新型コロナウイルスワクチン単価の増額に伴う定期予防接種にかかる委託料の追加 ・補正内容 委託料 781,984千円（1,163,712千円→1,945,696千円） ・財源 諸 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 780,465千円（皆増）			
	7 国庫支出金等精算返還金（成人保健費）	0	330,873	330,873
	一 般 財 源	0	330,873	330,873
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 330,873千円（皆増） 新型コロナウイルス予防接種事業費負担金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金 （出産・子育て応援交付金給付事業費）	0	72,636	72,636
	一 般 財 源	0	72,636	72,636
	・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 72,636千円（皆増） 出産・子育て応援交付金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	9 国庫支出金等精算返還金（生活衛生費）	0	8,485	8,485
	一 般 財 源	0	8,485	8,485
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 8,485千円（皆増） 結核医療費負担金 ほか			
	10 国庫支出金等精算返還金（浄化槽普及費）	0	1,388	1,388
	一 般 財 源	0	1,388	1,388
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,388千円（皆増） 循環型社会形成推進交付金			
	11 病院事業会計負担金	3,181,978	6,579	3,188,557
	一 般 財 源	3,181,978	6,579	3,188,557
	◆ (1) 浜松医療センター負担金	2,056,489	6,579	2,063,068
	・補正理由 電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に参加が決定した浜松医療センター に対する電子カルテシステムの改修に係る負担金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 6,579千円（2,056,489千円→2,063,068千円）			
農林水産業費	1 農業振興運営経費	4,702	2,188	6,890
	諸 その他収入	0	2,188	2,188
	一 般 財 源	4,702	0	4,702
	・補正理由 農業次世代人材投資事業において、交付対象者からの返還事由が発生したこと に伴う返還金の追加 ・補正内容 償還金利子及び割引料 2,188千円（皆増） ・財源 諸 その他収入 2,188千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	2 農地利用運営経費	1,020	53	1,073
	使 農用地証明等交付手数料	24	0	24
	使 嘱託登記手数料	250	0	250
	諸 その他収入	0	53	53
	一 般 財 源	746	0	746
	・補正理由 機構集積協力金交付事業において、交付対象者からの返還事由が発生したことに伴う返還金の追加 ・補正内容 償還金利子及び割引料 53千円（皆増） ・財源 諸 その他収入 53千円（皆増）			
商工費	1 海外戦略推進事業	73,173	2,426	75,599
	一 般 財 源	73,173	2,426	75,599
	◆ (1) インバウンド推進事業	67,773	2,426	70,199
	・補正理由 海外からの高付加価値旅行者の受入促進に向けた調査研究に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 2,426千円（45,165千円→47,591千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 地震対策推進事業	267,931	57,077	325,008
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	109,393	26,038	135,431
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費 補助金	17,479	0	17,479
	県 地震・津波対策等減災交付金	1,845	0	1,845
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,845	2,653	11,498
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	5,476	0	5,476
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	32,000	16,000	48,000
	一 般 財 源	92,893	12,386	105,279
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	210,520	57,077	267,597
	【繰越明許費】			
・補正理由				
令和6年能登半島地震の影響による助成申請件数増加に伴う木造住宅の耐震診断 及び耐震補強工事費助成に要する経費の追加				
・補正内容				
委託料 7,077千円 (23,590千円→ 30,667千円)				
負担金補助及び交付金 50,000千円 (186,930千円→236,930千円)				
・財源				
国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)				
26,038千円 (84,229千円→110,267千円)				
県3/8 わが家の専門家診断事業費補助金				
2,653千円 (8,845千円→ 11,498千円)				
県1/3、3/10 木造住宅耐震補強助成事業費補助金				
16,000千円 (32,000千円→ 48,000千円)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 交通安全施設等整備・修繕事業	3,746,770	87,500	3,834,270
	市 現年課税分(事業所税)	855,000	0	855,000
	交 交通安全対策特別交付金	336,000	0	336,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	561,873	0	561,873
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	287,499	0	287,499
	県 地震・津波対策促進費交付金	5,260	0	5,260
	債 土木施設整備事業債	883,200	0	883,200
	一 般 財 源	817,938	87,500	905,438
	◆ (1) 市道単独事業	1,362,449	87,500	1,449,949
	・補正理由 令和6年5月の人身事故を踏まえた信号機の無い横断歩道における事故対策に要する 工事請負費の追加 対象 市内の信号機の無い横断歩道のうち、小学校周辺500mや通学路上の特に 早急な対策が必要な箇所 ・補正内容 工事請負費 87,500千円(1,188,900千円→1,276,400千円)			
	3 道路防災事業	2,059,620	80,000	2,139,620
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	317,450	0	317,450
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	350,515	0	350,515
	県 地震・津波対策促進費交付金	51,548	0	51,548
	債 土木施設整備事業債	1,161,700	60,000	1,221,700
	一 般 財 源	178,407	20,000	198,407
	◆ (1) 単独事業	833,320	80,000	913,320
	・補正理由 中山間地域における幹線道路の迂回路の法面、落石、路肩崩壊対策に要する 工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 80,000千円(669,000千円→749,000千円) ・財源 債 土木施設整備事業債 60,000千円(682,200千円→742,200千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 河川維持修繕事業	930,144	133,000	1,063,144
	債 土木施設整備事業債	25,000	0	25,000
	一 般 財 源	905,144	133,000	1,038,144
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	884,844	133,000	1,017,844
	・補正理由 豪雨対策として実施する河川の除草・浚渫に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 133,000千円 (803,044千円→936,044千円)			
教育費	1 私立幼稚園助成事業	259,293	888	260,181
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	63,388	0	63,388
	県 子ども・子育て支援交付金	63,388	0	63,388
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	0	12,000
	一 般 財 源	120,517	888	121,405
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	251,713	888	252,601
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了 (令和6年5月使用分まで) から酷暑乗り切り緊急支援開始 (令和6年8月使用分から) までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料 (R6.6~7月分) 支援対象者 私立幼稚園37園 支援内容 児童1人あたり定額160円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 888千円 (251,713千円→252,601千円)			

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	6 スポーツ振興費	スポーツ施設運営事業 (スポーツ施設整備事業)	506,000
8 土木費	1 土木管理費	地震対策推進事業 (住宅・建築物耐震改修事業)	57,077
8 土木費	1 土木管理費	公共建築物長寿命化推進事業	771,610
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (国交付金事業)	201,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (市道単独事業)	153,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業 (単独事業)	2,100
8 土木費	2 道路橋りょう費	国県道整備事業 (単独事業)	305,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (国交付金事業)	60,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (単独事業)	110,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業 (国交付金事業)	261,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業 (国県道単独事業)	75,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業 (長寿命化推進単独事業)	8,000

款	項	事業名	金額
			千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災事業 (国交付金事業)	414,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災事業 (単独事業)	179,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (国交付金事業)	385,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (単独事業)	15,700
8 土木費	2 道路橋りょう費	過疎対策道路修繕事業 (単独事業)	60,000
8 土木費	3 河川費	河川改良事業 (単独事業)	150,000
8 土木費	5 都市計画費	都市計画道路整備事業 (国交付金事業)	75,000
8 土木費	5 都市計画費	都市計画道路整備事業 (単独事業)	33,000

債務負担行為一覧（一般会計）

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	1	アクトシティ浜松外1施設指定管理運営費 （アクトシティ浜松、楽器博物館）	アクトシティ浜松外1施設にかかる指定管理運営費
	2	遠州灘海浜公園江之島地区指定管理運営費	遠州灘海浜公園江之島地区にかかる指定管理運営費
	3	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場更新事業費 （令和6年度設定分）	PFI法に基づくR0方式による施設改修に伴う休館期間中におけるプール可動床デッキ材の更新及び吊り天井脱落対策工事の追加実施に要する経費
民生費	1	細江健康センター発達支援広場業務委託費	細江健康センター会場における発達支援広場業務委託費
衛生費	1	連絡ごみ処理手数料納付済証管理業務委託費	連絡ごみ処理手数料納付済証の保管、受注、配送及び集計業務委託費
	2	連絡ごみ処理手数料徴収業務委託費	コンビニエンスストア等における連絡ごみにかかる処理手数料の徴収及び納付済証の交付にかかる業務委託費
労働費	1	勤労福祉センター開館準備事業費	勤労福祉センターの開館準備に要する経費
商工費	1	ギャラリーモール指定管理運営費	ギャラリーモールにかかる指定管理運営費
	2	新川モール指定管理運営費	新川モールにかかる指定管理運営費
	3	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務委託費	ふるさと納税ポータルサイトで受付した寄附に対する返礼品調達及び配送にかかる業務委託費
土木費	1	国道152号（池島・大原区間）環境影響調査業務委託費	国道152号（池島・大原区間）における猛きん類環境影響調査業務委託費
	2	市営住宅湖東団地C10棟バリアフリー化事業費	市営住宅湖東団地C10棟エレベータ棟の増築工事に要する経費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	5,232,520	令和6年度から 令和11年度まで	令和7年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
0	7,849	令和6年度から 令和7年度まで	
0	78,749		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	3,341		令和7年4月からの事業実施に際し、プロポーザルにかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	12,936	令和6年度から 令和9年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	16,710	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	4,617		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	60,264	令和6年度から 令和8年度まで	令和7年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
0	45,122		
0	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務委託に係る費用のうち浜松市が負担すべき額	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、プロポーザルにかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	20,000		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	138,028		発注及び工事時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定するもの

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
教育費	1	外国語指導助手派遣業務委託費	現状の41人から43人への拡充を含む小中学校への外国語指導助手（ALT）派遣業務委託費
	2	通園・通学バス車両リース料 （令和6年度設定分）	通園・通学バス車両（マイクロバス4台、大型ワゴン1台）のリース料
	3	給食調理等業務委託費 （令和6年度設定分）	小学校15校及び中学校5校の給食調理等業務委託費
	4	西部中学校擁壁改修工事費 （令和6年度設定分）	令和6年3月の公共工事設計労務単価改定に伴う増額工事費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	664,986	令和6年度から 令和9年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、プロポーザル方式による公募に伴う公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	34,615	令和6年度から 令和12年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	1,313,848	令和6年度から 令和10年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	1,984	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

債務負担行為一覧（一般会計）

一般会計【変更】

款	No.	事項	事業内容
土木費	1	国道152号（浜北・天竜バイパス）整備工事費	国道152号（浜北・天竜バイパス）の道路整備工事費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額		期間	債務負担行為変更の理由
0	変更前	750,000	令和6年度から 令和8年度まで	作業工程の見直し及び関係機関との調整による事業内容 及び事業費の変更によるもの
	変更後	920,000		

主要事業の施行箇所別一覧

対象事業の主なもの

- ・農林水産業費 補助事業及び2,000千円以上の単独事業
(土地改良事業、林道事業に限る。)
- ・土木費 補助事業及び5,000千円以上の単独事業
- ・教育費 補助事業(小・中学校建設事業) など

道路維持修繕事業

款	8	土木費
項	2	道路橋りよう費
目	2	道路保全費

予算に関する説明書 39頁

事業名	箇所名(路線名)
1 道路防災事業 (1) 単独事業	天竜区 天竜高平石打線(熊) 春野石切線(春野町豊岡) 春野代古根線(春野町堀之内) (県)水窪羽ヶ庄佐久間線(佐久間町佐久間) 龍山白倉線(龍山町大嶺) 龍山高誉線(龍山町大嶺) 龍山下平山線(龍山町下平山) (県)鮎釣東雲名春野線(龍山町戸倉)

<特別会計>

国民健康保険事業特別会計

58,000 千円

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対応するための国民健康保険システムの改修に要する経費の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	国民健康保険事業特別会計 計	73,291,000	58,000	73,349,000
	(歳入)			
	・国庫支出金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金)		58,000	
	(歳出)			
	・総務費(一般管理費)		58,000	

介護保険事業特別会計

284,000 千円

令和5年度事業費の確定に伴う国、県への償還金及び支払基金交付金等の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	介護保険事業特別会計 計	73,966,000	284,000	74,250,000
	(歳入)			
	・支払基金交付金(過年度分)		63,547	
	・県支出金(介護給付費負担金)		120,419	
	・繰入金(介護給付費準備基金繰入金)		△ 178,136	
	・繰越金		278,170	
	(歳出)			
	・諸支出金(償還金)		284,000	

<企業会計>

病院事業会計

6,579 千円

浜松医療センターにおける電子カルテ情報共有サービスモデル事業の実施に要する経費の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	病院事業会計 計	12,405,551	6,579	12,412,130
	《収益》			
	(収入)		6,579	
	・ 他会計負担金及び補助金		6,579	
	一般会計負担金	6,579千円		

	(支出)		6,579	
	・ 交付金		6,579	
	政策的医療交付金	6,579千円		

水道事業会計

2,202 千円

クレジットカード決済本人認証機能の導入に伴うシステム改修経費の追加
施工期間変更に伴う工事費の減額

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	水道事業会計 計	20,904,531	2,202	20,906,733
	《資本》			
	(支出)		2,202	
	・ 建設改良費		2,202	
	水道料金等調定システム改修経費	22,202千円		
	積志幹線耐震化工事	△20,000千円		

債務負担行為一覧（企業会計）

企業会計【設定】

会計	No.	事項	事業内容
水道事業	1	クレジットカード決済本人認証サービス手数料	クレジットカード決済時の本人認証サービスの利用に要する経費
	2	大原浄水場・常光浄水場・北部地区水道施設運転管理等業務委託費	浄水場等における運転監視、保守点検及び緊急対応等にかかる業務委託費
下水道事業	1	中部浄化センター電気設備修繕工事費	中部浄化センター特高受変電棟電気設備にかかる修繕工事費
	2	井伊谷浄化センター自家発電設備改築工事費	井伊谷浄化センターの自家発電設備にかかる改築工事費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	2, 520	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	642, 136	令和6年度から 令和9年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	9, 020	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	121, 200		

債務負担行為一覧（企業会計）

企業会計【変更】

会計	No.	事項	事業内容
水道事業	1	管路耐震化工事費	積志幹線の管路耐震化工事費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額		期間	債務負担行為変更の理由
△ 20,000	変更前	538,000	令和6年度から 令和8年度まで	機械、資材価格の高騰及び関係機関との調整による施工 条件変更に伴う事業費の増額によるもの
	変更後	671,000		